

## 発達部門 (成人・老人)

## 成人期・老年期における発達研究の動向

土 田 宣 明

(立命館大学文学部)

## はじめに

本稿では、2007年7月から2008年6月末までに発表された教育心理学の諸研究の中から、成人期・老年期を対象に行われたものを概観する。対象とした主たる研究は、『教育心理学研究』、『心理学研究』、『発達心理学研究』、『老年社会科学』の各学術雑誌で公開されたもの、さらに日本教育心理学会第50回総会で発表されたものである。

成人期の時期としては、概ね20歳代後半以降を指し、65歳以上を対象とした研究を老年期研究と考えた。個人差はあるものの、20歳代後半は、多くの者が社会生活を経験し始める時期である。この時期は、自分の生活の領域が広がり、自分の生活のみでなく、家族を形成し、子どもの教育、育成、また職場の中での「自己」を意識する。さらに、子どもの教育ばかりでなく、親を対象とした介護の問題に直面することも多い。

老年期は、衰退面ばかりでなく、むしろそれまでの時期と変わらずに有能さを保っている時期とも捉えられるようになってきている。一方で、認知機能の衰退面も確かに存在する。高齢者にとって生活しやすい環境をいかに整えるか。その上で、高齢者の社会参加活動を促し、主観的幸福感を高めるための教育心理学的アプローチの必要性がますます高まっている。

以上のようなことから、本稿では成人期の研究をさらに、「子育て」「仕事」「発達課題」「介護(介護を提供する側)」の項目に分けて動向を見ていきたい。老年期の研究は、「認知機能」「社会参加」「介入研究」の項目に分けて動向をみていきたい。

## I. 成人期

## 1. 子育て

柴山(2007)は、保育園児を持つ共働き夫婦を対象にして、子どもの送迎分担をどのように調整しているかを質的に分析した。送迎記録票とインタビューから、送迎分担には5つのタイプがあることを明らかにしている。母専任型、父母分担型、父専任型、祖母依存型、ベビーシッター型の5つである。そして、これらの送迎タイプと、夫婦間での相互作用様式や送迎分担についての妻の考え、

調整過程での妻の主導的役割には対応関係があることを明らかにした。これまで研究の対象として取り上げられてこなかった、子どもの保育園への送迎に注目して、ここで行われる夫婦間の調整過程を捉えている点は大変興味深い。一方、加藤(2008)は、共働きとは対照的に、専業主婦家庭での父親の子どもへの愛着と、子育てや父親意識などとの関係を見た。調査の結果、父親の子どもへのコミットメントが養育態度や育児効力感に大きく影響していることが示されている。

加藤(2007)は、子育て期の養育者を対象として、重要な人物からのサポートおよびサポートネットワークと、内的作業モデルの変化を検討している。Bowlby(1969 黒田他訳1976)によれば、「子どもは愛着対象との日々の具体的相互作用を通じて、愛着対象への近接可能性、および愛着対象の情緒的応答性に関する情報を統合し、他者や自己への関係性の表象を形成する」。そして、これを内的作業モデルと命名した。この内的作業モデルは、従来可塑性が低いとされてきた。一度形成されてしまうと、変化しにくいことが示唆されてきた。しかし加藤(2007)は、出産を経験して、自己にとって重要な他者からサポートを受けることで、内的作業モデルが更新しうることを示している。それまで不安定な内的作業モデルを保持していた者が、安定的な内的作業モデルを持つことを示した。

子育てのうち、親子関係の問題から分析した研究に、金政(2007)と北村(2008)などがある。金政(2007)は、大学生とその母親209組を対象として、愛着の世代間伝達を検討している。愛着スタイルの測定尺度、子どもから見た母親の養育態度認知尺度、母親本人の養育態度認知尺度を用いて分析した。その結果、子どもと母親の愛着スタイルはある程度類似していること、母親の養育態度認知のうちの「過保護」は、子どもの愛着スタイルと関連していることなどが明らかになった。さらに、青年・成人期の愛着の世代間伝達に関するプロセスモデルを提起している。このような世代間の問題を扱った研究には、他に、しつけ観の世代間差を検討した北川(2008)がある。

また北村(2008)では、20歳代後半から30歳代前半の成人女性とその母親を対象として、母娘関係と心理的適応の関係を検討している。その結果、母親に対する現在の親密的感情は安定した母娘関係に関連があること、しかし、現在の過剰な依存的感情の高さと過去の愛着における関係不安の高さとの関連は微弱なものであること、などを明らかにしている。さらに、配偶者や子どもの有無と母娘関係との関連についても詳細な分析がなされている。このように母子関係の問題を扱った研究には、他に松田・安達(2008)がある。

子育てを通して生まれる様々な問題を扱った研究やストレスに対する支援を対象とした研究も多数見られた。田村・石隈(2007)は、母親の手記をもとにして、子どもが1歳から14歳までに起こった出来事や、その出来事に対する自分の捉え方、スクールカウンセラーとのやりとりや母親の心理的变化を、修正版グラウンデッド・セオリー(grounded theory approach)を用いて、詳細に分析している。グラウンデッド・セオリーとは、システマティックに収集、分析されたデータに基づく理論である。育児場面での母親心理の変容過程を追ったものとして、大変貴重な研究であると思われる。

育児スキル、育児ネットワーク、育児感情、ジェネラティビティ(generativity, 生成世代性)を対象とした研究としては、三鈷・濱口(2008)、金・内藤(2008)、許・杉原・石崎(2008)、小島(2008)などがある。三鈷・濱口(2008)は、幼児期の子どもを持つ親の養育スキルをより包括的に測定する尺度の作成を行い、信頼性・妥当性を検討した。金・内藤(2008)は、子育てにとって大変重要な基盤になる子育てネットワークの問題を調査している。調査の結果、専業主婦の母親より働く母親の方が、相対的により多くの、ネットワーク構成員の言動と自分の母親役割行動を照らし合わせていることがわかった。許・杉原・石崎(2008)は、母性意識の違いについて、日中での文化差を比較している。調査の結果、育児負担感やストレスなど、多くの点で日中間に共通する特徴が見られた。小島(2008)は、次世代への関心や、次世代を育む心であるジェネラティビティの発達の問題を検討している。調査の結果、ジェネラティビティは、世代、性格、配偶者の有無、仕事観と関連していることがわかった。

## 2. 仕事

成人期を対象として、「仕事」の問題を扱った研究は、主として仕事一般を対象としたものと、教育・保育場面での仕事(教師・保育士を対象としたもの)に特化したものに分けられた。ここでは、まず仕事一般の問題を扱ったものから検討する。

坂井・半澤(2008)は、25歳から39歳までの成人前期の

フルタイム有職者を対象として、目標意識と仕事への意味づけの関連を見た。調査の結果、目標意識尺度の構造において、5つの因子が抽出された。特に大学生の段階で見られた「将来への希望」因子が「目標の存在と自信」と「将来不安」の因子に分かれた点、「目標渴望」因子において性差が見られた点、専門的能力を高めたいという意識である専門性志向は、女性で低かった点、さらに、専門性志向は目標意識を高め、仕事手段志向は目標意識を低めること、などが示唆されている。その他、仕事に対する意識を対象とした研究として、就学前の子どもを持つ共働き家庭の父親の仕事役割と家庭役割の葛藤に注目したものに、森下(2008)がある。

松本・釘原(2008)は、役職についていない、正社員である社会人とアルバイトをしている大学生を対象として、上司一部下関係の評価やそのコーピングがストレスに及ぼす影響を検討した。調査の結果、仕事上の公的側面に関しては、評価の高さが心理的ストレス反応に影響していること、仕事内容に直接関わらない私的な側面に関しては、評価の高さよりも上司の過剰な好意的評価を認知すること、が心理的ストレス反応を高めることを明らかにしている。一方、アルバイトの場合は、私的な側面についてはストレス反応にほとんど影響力を持たないことが明らかになっている。さらに、上司一部下関係におけるコーピングのストレス反応への影響はアルバイトと社会人で異なることが示唆されている。同様に、仕事とストレスの問題を対象とした研究には、坂井(2008)がある。

仕事に関連した研究で数的に最も多かったものは、教師・保育者を対象としたものである。坂本(2007)は、現職教師の授業力量の形成要因について、2000年以降の論文をレビューしている。現職教師の学習を、1)授業経験からの学習、2)学習を支える学校内の文脈、3)長期的な成長過程という3つの観点から捉え直している。このような教師・保育者の力量形成、教師・保育者自身の成長の問題を扱った具体的研究には、石橋・松村(2008)、浦野(2008)、岩田・大芦・鎌原・中澤・蘭・三浦(2008)、今田(2008)がある。

石橋・松村(2008)は、初めて学級担任を経験した中学校教師の変化を、教師へのインタビュー、同僚からの観察、教師の指導観、学級風土質問紙、AD(受容-要求)尺度から分析している。調査の結果、学級や子どもに対する関わりの変化が複数の側面で確認されている。浦野(2008)は、学級経営に課題を抱えている若手教師が、研修を契機として、学級経営をどのように変えていったか、その変化の過程を明らかにした。岩田ら(2008)は、現職教員を対象として、現職教員が現在の勤務校において直

面している児童・生徒の適応上および学習指導・学級経営・教員自身に関する問題のうち、特に教育心理学等の専門的支援を必要と考えている問題がどのようなものかを、自由記述で記入させたものを分析している。調査の結果、教師自身のストレスやメンタルヘルスの問題の多いことが明らかになった。今田 (2008) は、ワークショップ型研修が教員のニーズに合っているかどうかを検討している。調査の結果、研修の形態については、参加者の年齢や教職経験によってそのニーズが異なることが明らかになった。

教師組織や教師としての職場環境を研究の対象としたものもあった。国府島・淵上 (2008) は、教師を対象として、職場に対する組織コミットメントと校内研修の有用感との関係を検討した。また、校内研修を実施することで、組織コミットメントが時系列的にどのように変化するかを検討している。調査の結果、校内研修の有用感が組織コミットメントを高める一つの要因になることを示した。佐藤 (2008) は、教員たちの生活空間である職員室という場所の社会的風土を検討している。職員室という環境の、学校間での違いが明らかになった点が興味深い。その他、今野 (2008) は、教師個人に受けとめられている学校イメージについて、PAC 分析を用いて比較検討している。鵜川・岡崎・伊藤 (2008) は、教師の認知する職場環境がどのようなものであるかを、教職経験20年以上の教師の語りをもとに分析している。また、鈴木・鎌田・淵上 (2008) は、学校組織の特性と養護教諭の自己効力感との関連を見ている。いずれも、教師にとって職場である学校という組織の受取り方の違いが示されていた。

教師と親、教師と他職種との連携や、スクールカウンセラー、学校心理士、養護教諭を対象とした研究も複数あった。上村・石隈 (2007) は、保護者面談において教師が保護者との連携を構築するプロセスとその特徴を分析している。発話分析の結果、「援助具体化」と「保護者との関係構築」という2つのカテゴリーが抽出された。保護者面談は、教師が自分自身の対応を振り返り、対応策について積極的に提案する特徴がある反面、問題や目標設定が曖昧になる特徴があることを明らかにした。

松本・淵上 (2008)、島田・土屋・淵上 (2008) は、教師とスクールカウンセラーのより良い協力・連携のあり方や問題点を明らかにすることを目的に一連の調査を行っている。小林・庄司 (2008) は、学校および相談機関に勤務するスクールカウンセラーや相談員を対象として、コンサルテーションの有効感を調査している。調査の結果、臨床経験が3年経つとコンサルテーションの有効感が増加することが確認された。原田・菅野 (2008) は、養護教諭の相談活動の困難度に与える影響について分析してい

る。調査の結果、養護教諭自身の曖昧さ耐性が高い方が相談活動に困難を感じないということを明らかにした。

他に、鎌原・大芦・岩田・中澤・蘭・三浦 (2008) と大芦・岩田・鎌原・中澤・蘭・三浦 (2008) は、学校心理学の授業を提供する側としての大学教員が、学校心理学をどのように捉えているかを明らかにするために、調査を行っている。クラスター分析の結果、臨床面を重視する立場か、学習・認知面を重視する立場かにより、4つのクラスターに分類できることなどを明らかにした。

教育現場での問題の多さを反映するのか、教師としての不安、ストレスを扱った研究が数多く見られたのも特徴である。中村・神藤・田口・西森・中原 (2007) は、大学教員初任者が持つ教育に対する不安と職務満足感との関係について検討している。教育不安尺度を作成して、「教育方法に対する不安」「学生に対する不安」「教育システムに関する不安」の3つの因子を見出している。さらに、これらの因子とサポート体制、職務満足度との関連について分析した。

高木・淵上・田中 (2008) は、20代から50代の小・中学校の教師を対象として、年代ごとに職務葛藤とキャリア適応力のストレス反応への影響を分析している。調査の結果、職務葛藤は各年代でストレスヤーになっており、キャリア適応力には特に40代教師でのストレス抑制効果が見られた。同様に、教師のストレスやバーン・アウト、精神的健康、悩みの問題、自己開示を扱った研究には、藤原・古市・松岡 (2008)、宮下 (2008)、村上 (2008)、岡崎・池田・伊藤 (2008)、岡本・網谷 (2008)、高木・田中 (2008)、大澤・宮下 (2008)、都丸・庄司 (2008)、石橋 (2008) などがあった。逆に、教師としての心理的ウェルビーイング (well-being) を研究したものに澤田・赤澤・上田 (2008) があった。

### 3. 発達課題

成人期は、自分の人生を振り返りながらこれからの人生においてどのようなことができそうかということから、これからの人生のプランを立て、生き方を定める時期と捉えられている (矢野・落合, 1991)。生涯発達の中での成人期の「発達課題」を研究対象としたものには次のようなものが見られた。

丸島・有光 (2007) は、次世代を確立して導くことへの関心である「世代性」の関心尺度と行動尺度について改訂を行い、その信頼性と妥当性を確認している。世代性とは、自分の死後にも残るような生き方や仕事に身を投じようとする要求を指し (Kotre, 1984)、成人期の重要な発達課題と考えられている。調査は20代から70代の複数の世代の女性を対象に実施された。調査の結果、成人における世代性には、世話 (例:「困っている人を見ると、つい手助

けしたくなる)), 創造性 (例:「私は変わったことやめずらしいことをするのが好きだ)), 世代継承 (例:「私の死後にも, 私が貢献したことは残っているように思う)) の3因子のあることなどが確認されている。

ある文化において歴史的に作り出され, 暗黙に共有されている自己についての通念には文化的自己観があるといわれている (北山, 1998)。高田 (2007) は, この文化的自己観の形成過程を, 相互協調的自己観と相互独立的自己観に分けて, その発達的变化を分析している。ここでいう発達的变化とは, 他者から分離した独自の存在として自己を捉える相互独立性が児童期から青年期にかけて低下したのち, 成人期に上昇すること, また, 他者と結びついた人間関係の一部として自己を捉える相互協調性が青年期前期から後期に上昇し, 成人期で低下したのち, 老年期で再度上昇すること, を指す。研究の結果, これらの発達的变化の背後にある要因について, いずれも自己スキーマの形成と変容が関わっていることを推察している。例えば, 成人期の相互独立性の伸びは独立スキーマの形成と対応し, 相互協調性の低下は協調スキーマの否定的な変容に並行していることが推察された。

また, 成人期以降では, 親しい人間関係の維持と再構築は重要な発達課題であると考えられている。菅原・片桐 (2007) は, 実際の社会参加活動を通して, 親しい人間関係が築かれているか, 親しさと関連する要因は何かを検討している。分析の結果, 男性ではメンバー間の対人構造など集団の特性が, 女性では子どもの有無など個人的要因がメンバー全体との関係と関連していることを明らかにした。性別により活動メンバー間の親しさを促進する要因の異なることが示唆された点は興味深い。

その他, 日潟 (2008) は, 成人期 (中年期) を対象にサークル・テストを実施し, 中年期の時間意識を検討している。現在や未来を大きく描く者は, その時制に対して充実感やポジティブな態度を示していたが, 過去を大きく描くものは, 一概に過去に対してポジティブな態度を示すのではないことが示唆されている。

#### 4. 介護

成人期の最後の項目として, 介護の問題を取り上げる。成人期における介護の問題は, 介護を受ける側の問題ではなく, 介護を提供する側からの問題である。

張・長三・黒田 (2007) は, 小規模ケア型か従来型かといった施設の形態の違いによる, 介護職員のストレスの違いを検討している。ストレスについては, 蓄積的疲労徴候とバーン・アウトという2つの側面から分析した。分析の結果, 小規模ケアを実施している施設の職員は, 従来型施設の職員とは異なる要因によってストレスが生じている可能性が示唆された。小規模ケア型施設では,

サービス提供に関連して個々の介護職員レベルでの意思決定の権限とそれに伴う責任が与えられることが, それをこなせる十分な力量を持ってない職員のストレス症状 (バーン・アウト) の要因になっている可能性が示唆されている。

橋木・内藤・長嶋 (2008) は, 介護結果の原因をどのように認知するかという介護結果に対する原因帰属を取り上げ, それが介護負担感に及ぼす影響について検討している。介護結果に対する原因帰属については3つの因子を見出した。「自分への帰属」「相手への帰属」「状況への帰属」の3因子である。これらの因子を説明変数, 介護負担感を目的変数として重回帰分析を行った結果, 介護負担を高める要因として, 成功時の「自分への帰属」と失敗時の「相手への帰属」が示され, 介護負担感を軽減させる要因として成功時の「相手への帰属」が示されている。うまく介護できたときの「自分の努力や能力」への帰属が介護負担を高める要因となるのは, うまく介護できたことの「自分」への帰属がむしろ介護に対する「過負担感」につながり, 介護負担感の増大に結びついたのではないかと推測されている。一方, 介護負担感を軽減させる方向に影響を及ぼす要因としての「相手の人柄や生活のあり方のよさ」への帰属は, 要介護者が状況に良好な働きかけを行っていることを介護者が認知していることを示すものと推測している。

認知症介護においては, 毎日繰り返される介護において, なかなか「結果」そのものが見えないこともあろう。そして, 「結果」が見えず, 原因帰属も曖昧なままになってしまうことと, 介護負担感との関連もあるかもしれない。いずれにしろ, 介護者の負担感を軽減するためにはどのような援助が必要かという問題は, 今後ますます重要な課題になるものと思われる。その他認知症の介護ではないが, 知的障害者施設職員の援助者としてのストレスを扱った研究に上村・吉田 (2008) がある。

## II. 老年期

### 1. 認知機能

老年期を対象として認知機能の問題を扱った研究の絶対数は, 他の年代と比較すると少ないと言わざるを得ない。しかし, その研究の重要度は年々高まっている。その代表的なものが, 高齢ドライバーの運転免許更新をめぐる問題であり, 高齢者にとって住みやすい社会環境を提供する, 援助のあり方をめぐる基礎研究であろう。さらに, 認知機能を維持・あるいは改善するためにはどのような取組みが効率的なのかを考える, 心理学からの基礎的データの提供が重要であろう。

所 (2008) は, 高齢ドライバーの運転免許更新に関わっ

て対応すべき問題点を整理している。①運転断念者への心理的ケア、②過疎地域に住む高齢者の移動手段の確保、③地域交通安全センターとしての自動車教習所の役割、の3点である。どのような基準で免許交付を停止するのかというのも大きな問題であるが、免許交付を停止したときの心理的ケアに注目している点はきわめて重要であろう。この問題の解決に向けて、心理学から貢献すべき事柄は数多いものと思われる。その意味で、2009年から施行される高齢者講習での認知機能検査とその影響については、今後科学的なデータの蓄積が期待される。

山本(2008)は、一連の研究の中で、高齢者を対象として、教材の理解における見出しの効果を実験的に検討している。この研究では、見出し文字の立体化などの階層構造を明示することの効果を検討している。実験の結果、高齢者では、見出しが明示する階層構造を活用して、教材の理解が進むことを明らかにした。高齢者にとって理解しづらいマニュアル、手引書が高齢者の活動のバリアーになっていることは間違いないことであろう。このような問題を考える上で基礎的データを提供することは、教育心理学研究の重要な方向性の一つであると思われる。

岡市(2008)は、動物実験とヒトを対象にした実験心理学のデータをもとに、記憶と学習の加齢への影響をまとめている。そして、どのようなライフスタイルがサクセスフルエイジングをもたらすのかを提言している。運動と知的刺激が認知機能の維持に与える効果や、食生活が認知機能に与える影響を分析している。動物実験からのデータを基礎として、ヒトにおいても、バランスの取れた低カロリー食が寿命を延ばし、健康な状態を長く維持する要因になることを示している。また、岩原・永原・伊藤・八田(2008)は、中年期、高齢期の成人を対象として、自己効力感と高次精神機能の維持との関連を分析している。調査の結果、自己効力感と前頭葉機能の維持には関連のあることがわかった。

## 2. 社会参加

高齢者の社会的ネットワークの変化や、高齢者の社会参加を促す要因、社会参加することでの配偶者への影響、さらに高齢者の閉じこもりやそれに関連する諸問題を検討した研究が見られた。

斉藤(2008)は、高齢者の社会的ネットワークの経年的変化を分析している。資料として、東京都老人総合研究所とミシガン大学による全国高齢者パネル調査データ(1987, 1990, 1993年)が用いられた。分析の結果、①高齢者全体では、同居者の人数は減少傾向にあるが、それ以外のネットワーク指標(親しい友人数、別居子との交流頻度、友人・近隣・親戚との交流頻度)については加齢に伴って減少する傾向は確認できなかったこと、②高齢者個人の変化とし

ては、いずれのネットワークにおいても、最初の調査で交流が多かった人ほどその後減少しやすい傾向があること、③同居者の人数の変化と別居子との交流頻度および友人等との交流頻度の変化の間でのみ、代替的關係(例えば、同居者数が増加している人ほど別居子との交流頻度が減少する傾向)があること、などが明らかになった。

堀(2007)は、老人大学修了者を対象として、講座への評価や受講後の社会活動への参加に関する質問紙調査を実施した。数量化Ⅲ類を用いて分析した結果、老人大学講座への評価として「人間関係—自己実現」と「知識・技能—社会参加」という基本となる2つの軸を見出した。さらに、これらの評価と老人大学修了後の社会参加活動の経験には一定の関連があることを明らかにした。例えば、老人大学講座への評価が「自己実現的—社会参加的」であることと、修了後の社会参加活動の経験が関連していた。さらに、老人大学修了後にも社会参加活動を継続させる支援の方向性として、老人大学で培われた人間関係の活用を示唆している。

岡本(2008)は、高齢者のプロダクティブ・アクティビティに関連する要因を検討している。プロダクティブ・アクティビティとは、有償労働はもちろんのこと、家事などの家庭内無償労働やボランティアなどの家庭外での無償労働を含めた概念である。分析の結果、有償労働は男性、家庭内無償労働は女性の活動回数が有意に多かった。家庭外無償労働に注目すると、男性では家族形態と人間関係を広げる志向との関連が見られたのに対して、女性ではIADLの自立度、親しい友人・仲間数の多さの変数と関連が見られた。

片桐・菅原(2007)は、定年退職した夫が社会活動に参加することが妻の主観的幸福感に及ぼす影響を見ている。調査の結果、夫の就業の状況や年齢によって、社会参加活動が本人や妻に与える影響が異なることを明らかにした。例えば、60歳代後半の夫が就業者の場合は社会活動に不参加の方が妻の生活満足度が高かったのに対して、夫が非就業の場合は、夫が社会参加活動をしている方が妻の生活満足度が高いという結果を得ている。ここから、社会参加活動の効果は夫婦という枠組みで捉える必要性があることを示唆している。文化差はあろうが、夫の社会参加活動が妻の主観的幸福感に影響を与えるという知見は興味深い。

その他、社会活動に限ったものではないが、心理的・社会的・身体的側面から高齢者の類型化を試みた研究として、小川・権藤・増井・岩佐・河合・稲垣・長田・鈴木(2008)があった。小川ら(2008)は、高齢者について心理的・社会的・身体的側面の機能水準に基づいて類型化を試みた。心理的側面の指標として主観的幸福感、うつ

状態、社会的側面の指標としてソーシャル・サポート、老研式活動能力指標、身体的側面の指標として病気の有無、握力を用いた。クラスター分析の結果、5つの群に分類している。この中には、いずれの指標値も高い群と、逆にいずれの指標値も低い群が見られた。また、身体的側面の指標値が低い、心理的・社会的側面の指標値が高い群と、その逆を示す群などが確認されている。

社会参加活動と表裏の関係にある高齢者の「閉じこもり」の問題を研究したものとして、山崎・橋本・蘭牟田・繁田・芳賀・安村(2008)がある。山崎ら(2008)は、都市部に在住する高齢者を対象として、閉じこもりとその関連要因を調査した。ここでいう閉じこもりとは「外出頻度が週1回程度未満」と定義されている。調査の結果、男女ともに、生活体力指標の低さ、自己効力感の低さとの関連が認められた。さらに男性では、昼間和室で過ごす、寝室と玄関が同一階にない、といった項目との関連が見られた。畳に座ったままの生活であることや、玄関と寝室間に階段があるような、移動を制約する部屋の位置関係が外出の「障壁」となっている可能性が示唆されている。

また、中澤(2007)は、高齢者の孤独感を多角的に検討している。特に自己をどのように捉えているかといった文化的自己観の観点から、孤独感を8つに類型化し適応感と比較検討した。調査の結果、孤独感が高い群であっても、自己を他者から分離した独自の実体と捉えている自己観を形成している場合は、孤独感が低い場合と同様の適応感を維持していること、逆に孤独感が高い群の中でも、他者と互いに結びついた人間関係の一部として自己を捉えている場合には、他の類型に比べ適応感が低い、という結果を示した。これらの結果から単に孤独感が高い低いという次元でのみ適応性を検討するのではなく、文化的自己観のような別の観点を加えて、多角的に検討する必要があると示唆されている。

### 3. 介入研究

老年期を対象とした研究の中には、病気が原因となって起こる「異常な加齢」の問題を扱ったものも含まれる。認知症に代表される加齢の問題である。ここでは、認知症高齢者を対象として行われた介入研究と、介護状態に対する予防事業として行われた研究を中心に概観する。

工藤・篠田・中西・野村・森・新谷・曾根・芦田・森田・福本・宮本・原田・谷・三木・西川(2007)は、博物館の協力のもと、グループ回想法を実施してその効果を検証している。具体的には、昭和初期から戦後にかけての生活用品を配置した部屋を施設内に設置して、そこでアルツハイマー型認知症高齢者を対象として、グループ回想法を試験的に実施した。回想法の手続きとして、対

象者にとってなじみの深い道具や物品を提示して過去の記憶を想起しやすくすることは一般的に行われるが、その手続きを博物館と連携したものである。事前事後評価の結果、明確な効果について確認するまでには至っていないが、地域資源の活用という点で大変興味深い。

金・黒田(2008)は、在日コリアン向けの特別養護老人ホーム入居中で、中重度の認知症を持つバイリンガルの高齢者を対象として、母国語と日本語による個人回想法を比較検討した。その結果、重度の認知症高齢者であっても、自然な言語コードの切替えが見られた。また ERiC 感情反応評価尺度を用いて観察した結果、日本語場面より、母国語場面において肯定的感情の豊かさが観察されている。その他、回想法を用いた研究で健康な成人を対象として行ったものに、川本・榎本(2008)がある。

奥・榎本・石原・小川・猪股・小幡(2008)は、介護予防事業で介入研究を行っている。理学療法士の指導のもと、身近にある道具を利用して一人で自宅において、実施可能な運動を一回20～30分、週2回6ヵ月にわたって実施した。その結果、身体機能や老研式活動能力指標において、有意な向上が確認された。集団で行う運動に加え、参加者個別のニーズに合わせた個別運動を取り入れたことの効果が推測されている。統制条件などの設定はないものの、高齢者の身体機能の可塑性を窺わせる研究結果である。また、介護予防事業関連としては、矢富・杉山・宮前(2007)が、東京都老人総合研究所で長年にわたって積み重ねられてきた認知症介護予防事業のまとめを行っている。地域で活用できる予防プログラムの方向性を示すものとして、大変貴重な研究であろう。

その他の研究として、渡辺(2008)は、音楽療法に関する歴史的背景、理論的背景に基づき、その効果を検証する一連の介入研究のまとめを行っている。さらに、健常高齢者を対象とした研究として、稲谷(2008)は、高齢者のウェルビーイングを高めるための直接的介入や、高齢者を援助する側への支援を検討した一連の研究のまとめを行っている。いずれの研究も、実証的なデータが少ない中で行われた貴重な研究であると思われる。

### おわりに

本稿の最後に、簡単なまとめを試みたい。まとめにあたり、まず触れておきたいのは鈴木(2008)である。鈴木(2008)は、老年期を含めた生涯発達の中で、認知機能の可塑性に関する研究を詳細かつ的確にまとめている。シアトル縦断研究(Schaie, 2005)とバルテス(Baltes)らによる高齢者の訓練研究(Baltes, 1987)を軸にして、これまでの知能研究を概観し、認知心理学・認知科学の視点から、加齢と熟達化の関係、実践的知識・技能の獲得、記憶、

英知の研究を、その方法論を含めて詳細にレビューした。その上で、生涯発達研究において、「歳をとるとどうなるか」という従来の問いばかりでなく、「歳をとることで、どうするか」という新しい枠組みを提起している。加齢に対する自己制御を意図し、「じょうずな加齢」を意識する研究は、新しい生涯発達心理学の出現を予感させる。

一方で、今年1年間の成人期以降の研究を振り返り、印象を持ったのは、方法論の「偏り」であった。鈴木(2008)も述べているように、生涯発達心理学研究では、これまで実証的研究を重要視してきた。「発達をどう捉えるかに関する議論は、それをいかにデータによって実証するかという方法論の検討をつねにともなっていた」はずである。今回レビューの対象とした論文、研究発表は80件ほどあったが、ちょうど70%の56の研究が質問紙法を用いた研究であった。質問紙法が問題だと考えているわけではない。ただ、これまで生涯発達心理学の分野では、いかに発達のプロセスを実証的データで示すかということに苦心してきた。その発達研究の歴史の中で、各方法論の長所短所も認識してきたはずである。もしこの考え方が正しいとするならば、特定の方法論に偏って、発達のあり方を示すのは危険なのかもしれない。

## 引用文献

- Baltes, P. B. (1987). Theoretical propositions of life-span developmental psychology: On the dynamics between growth and decline. *Developmental Psychology*, **23**, 611-626.
- Bowlby, J. (1969). *Attachment and loss*, Vol. 1. *Attachment*. London: Hogarth Press. (ボウルヴィ, J. 黒田実郎・大羽 葵・岡田洋子(訳) (1976). 母子関係理論: 1 愛着行動 岩崎学術出版)
- 藤原忠雄・古市裕一・松岡洋一 (2008). 小学校教員のストレス反応に及ぼすストレス関連諸要因の検討 日本教育心理学会第50回総会発表論文集, 639.
- 原田昌子・菅野 純 (2008). 養護教諭の「曖昧さ耐性」が相談活動に及ぼす影響—学校保健活動に関連する諸要因のなかで— 日本教育心理学会第50回総会発表論文集, 239.
- 日潟淳子 (2008). サークル・テストによる中年期の時間意識の検討 日本教育心理学会第50回総会発表論文集, 616.
- 堀 薫夫 (2007). 老人大学修了者の老人大学への評価と社会参加活動の関連—大阪府老人大学を事例として— 老年社会科学, **29**, 428-436.
- 今田晃一 (2008). ワークショップ型教員研修の在り方に関する一考察 日本教育心理学会第50回総会発表論文集, 218.
- 稲谷ふみ枝 (2008). 高齢者の心理的ウェルビーイングと臨床健康心理学的支援—ポジティブ心理学からのアプローチ— 風間書房
- 石橋太加志・松村茂治 (2008). 初めての学級担任の経験が教師をどう変えたか 日本教育心理学会第50回総会発表論文集, 260.
- 石橋義人 (2008). 教師の逆転移傾向と自己開示の関連性についての一考察 日本教育心理学会第50回総会発表論文集, 211.
- 岩原昭彦・永原直子・伊藤恵美・八田武志 (2008). 中高年の認知機能の低下防止に関する研究—自己効力感と前頭葉機能との関連について— 日本教育心理学会第50回総会発表論文集, 619.
- 岩田美保・大芦 治・鎌原雅彦・中澤 潤・蘭 千壽・三浦香苗 (2008). 現職教員・学校心理士を対象とした学校心理学に関する調査報告(4)—教育心理学等の専門的支援が求められている現職教員が現在直面している諸問題— 日本教育心理学会第50回総会発表論文集, 295.
- 張 允楨・長三紘平・黒田研二 (2007). 特別養護老人ホームにおける介護職員のストレスに関する研究—小規模ケア型施設と従来型施設の比較— 老年社会科学, **29**, 366-374.
- 鎌原雅彦・大芦 治・岩田美保・中澤 潤・蘭 千壽・三浦香苗 (2008). 現職教員・学校心理士を対象とした学校心理学に関する調査報告(5)—学校心理士を有する大学教員に対する調査 その1— 日本教育心理学会第50回総会発表論文集, 296.
- 金政祐司 (2007). 青年・成人期の愛着スタイルの世代間伝達—愛着は繰り返されるのか— 心理学研究, **78**, 398-406.
- 片桐恵子・菅原育子 (2007). 定年退職者の社会参加活動と夫婦関係—夫の社会参加活動が妻の主観的幸福感に与える効果— 老年社会科学, **29**, 392-402.
- 加藤邦子 (2008). 専業主婦家庭における父親の2歳児へのコミットメントと子どもの発達 日本教育心理学会第50回総会発表論文集, 24.
- 加藤孝士 (2007). 養育者への重要な他者からのサポートと内的作業モデルの関連 発達心理学研究, **18**, 185-195.
- 川本恵津子・榎本博明 (2008). 老年期の過去への態度—壮年層と比較して— 日本教育心理学会第50回総会発表論文集, 617.
- 金 春男・黒田研二 (2008). バイリンガルの認知症高齢者との母国語による個人回想法 老年社会科学, **30**,

- 27-39.
- 金 娟鏡・内藤哲雄 (2008). 母親を取り巻く「育児ネットワーク」の比較機能—学歴、就業形態、ネットワーク構成員との心理的距離の影響— 日本教育心理学会第50回総会発表論文集, 19.
- 北川歳昭 (2008). シルバー世代のしつけ観—投影法によるしつけ言葉の検討— 日本教育心理学会第50回総会発表論文集, 618.
- 北村琴美 (2008). 過去および現在の母娘関係と成人女性の心理的適応性—愛着感情と抑うつ傾向, 自尊感情との関連— 心理学研究, **79**, 116-124.
- 北山 忍 (1998). 自己と感情 共立出版
- 小林朋子・庄司一子 (2008). 教師へのコンサルテーションに関する有効感が高いコンサルタントの属性 日本教育心理学会第50回総会発表論文集, 238.
- 小島真紀子 (2008). 成人期における就業・子育てとジェネラティビティとの関連 日本教育心理学会第50回総会発表論文集, 732.
- 今野博信 (2008). 個人別態度構造分析による小学校教師の学校イメージ比較 日本教育心理学会第50回総会発表論文集, 235.
- Kotre, J. (1984). *Outliving the self : Generativity and the interpretation of lives*. Baltimore, MD : The Johns Hopkins University Press.
- 国府島貞司・淵上克義 (2008). 組織コミットメントの変化についての調査—校内研修を通して— 日本教育心理学会第50回総会発表論文集, 255.
- 工藤夕貴・篠田美紀・中西亜紀・野村豊子・森 重功・新谷昭夫・曾根良昭・芦田 望・森田直弥・福本幸恵・宮本雅代・原田智子・谷 直樹・三木隆己・西川禎一 (2007). 「懐かしの間」を活用したグループ回想法の試み—アルツハイマー型認知症高齢者を対象とした事例より— 老年社会科学, **29**, 403-411.
- 許 艶鳳・杉原一昭・石崎一記 (2008). 日中における母親の母性意識の発達変容に関する研究 I—幼児をもつ母親の育児感情と子どもへの学歴期待— 日本教育心理学会第50回総会発表論文集, 21.
- 丸島令子・有光興記 (2007). 世代性関心と世代性行動尺度の改訂版作成と信頼性, 妥当性の検討 心理学研究, **78**, 303-309.
- 松田久美・安達真由美 (2008). 養育者の「子どもとの一体感」に関する探索的研究 日本教育心理学会第50回総会発表論文集, 220.
- 松本ルリ子・淵上克義 (2008). 教師とスクールカウンセラーの協働による教育相談が教師の意識に及ぼす影響 I 日本教育心理学会第50回総会発表論文集, 549.
- 松本友一郎・釘原直樹 (2008). 上司との関係評価, コーピングがストレス反応に及ぼす影響—社会人と学生アルバイト従業員の比較— 心理学研究, **79**, 166-171.
- 宮下敏恵 (2008). 教師のバーンアウト傾向に関連する要因の検討 日本教育心理学会第50回総会発表論文集, 640.
- 森下葉子 (2008). 仕事と家庭間で生じる役割間葛藤と父親になることによる発達的变化との関連: 共働き家庭の父親の場合 日本教育心理学会第50回総会発表論文集, 221.
- 村上慎一 (2008). 初任教員のストレス及びその対処法と, メンタルヘルスとの関わりに関する研究 日本教育心理学会第50回総会発表論文集, 641.
- 中村 晃・神藤貴昭・田口真奈・西森年寿・中原 淳 (2007). 大学教員初任者の不安の構造とその不安が職務満足度に与える影響 教育心理学研究, **55**, 491-500.
- 中澤世都子 (2007). 高齢者の孤独感と文化的自己観の類型が適応におよぼす影響 老年社会科学, **29**, 384-391.
- 大芦 治・岩田美保・鎌原雅彦・中澤 潤・蘭 千壽・三浦香苗 (2008). 現職教員・学校心理士を対象とした学校心理学に関する調査報告(6)—学校心理士を有する大学教員に対する調査 その2— 日本教育心理学会第50回総会発表論文集, 297.
- 小川まどか・権藤恭之・増井幸恵・岩佐 一・河合千恵子・稲垣宏樹・長田久雄・鈴木隆雄 (2008). 地域高齢者を対象とした心理的・社会的・身体的側面からの類型化の試み 老年社会科学, **30**, 3-14.
- 岡市洋子 (2008). 行動科学ブックレット 4 元気に老いる—実験心理学の立場から— 二瓶社
- 岡本秀明 (2008). 高齢者のプロダクティブ・アクティビティに関連する要因—有償労働, 家庭内および家庭外無償労働の3領域における男女別の検討— 老年社会科学, **29**, 526-538.
- 岡本尚子・網谷綾香 (2008). 発達障害のある児童に関わる通常学級の担任教師のストレス 日本教育心理学会第50回総会発表論文集, 642.
- 岡崎琴恵・池田 満・伊藤亜矢子 (2008). 教師のエンパワーメントを促進する学校職業環境の構築に向けて ①—バーンアウト予防のための職場環境要因の分析— 日本教育心理学会第50回総会発表論文集, 792.
- 奥 壽郎・榎本康子・石原房子・小川憲治・猪股藤彰・小幡かつ子 (2008). 理学療法士による「身近でリハビリ」の介護予防効果—品川区委託介護予防事業—

- 老年社会科学, **29**, 539-545.
- 大澤洋子・宮下敏恵 (2008). 中学校教師特有のピリーフに関する研究(2)ーピリーフが精神的健康に及ぼす影響ー 日本教育心理学会第50回総会発表論文集, 237.
- 斉藤雅茂 (2008). 高齢者の社会的ネットワークの経年的変化ー6年間のパネルデータを用いた潜在成長曲線モデルよりー 老年社会科学, **29**, 516-524.
- 坂井敬子 (2008). 成人前期有職者における仕事意味づけの変容の検討ー二方向の仕事意味づけをもたらす「仕事不満・ストレス」に着目してー 日本教育心理学会第50回総会発表論文集, 731.
- 坂井敬子・半澤礼之 (2008). 成人前期 (25-39 歳) 有職者における仕事意味づけと目標意識 心理学研究, **79**, 60-65.
- 坂本篤史 (2007). 現職教師は授業経験から如何に学ぶか 教育心理学研究, **55**, 584-596.
- 三鉢泰代・濱口佳和 (2008). 幼児期の子どもをもつ親の養育スキルに関する研究(1)ー養育スキル尺度の作成および信頼性・妥当性の検討ー 日本教育心理学会第50回総会発表論文集, 223.
- 佐藤昭宏 (2008). 中学校における職員室風土の研究 日本教育心理学会第50回総会発表論文集, 236.
- 澤田忠幸・赤澤淳子・上田淑子 (2008). 小中学校教員における職業意識および仕事と家庭の Spilloverー既婚有子の女性の well-being との関連ー 日本教育心理学会第50回総会発表論文集, 257.
- Schaie, K. W. (2005). *Developmental influences on adult intelligence : The Seattle Longitudinal Study*. New York : Oxford University Press.
- 柴山真琴 (2007). 共働き夫婦における子どもの送迎分担過程の質的研究 発達心理学研究, **18**, 120-131.
- 島田麻衣子・土屋智子・淵上克義 (2008). 教師とスクールカウンセラーの協働による教育相談が教師の意識に及ぼす影響II 日本教育心理学会第50回総会発表論文集, 550.
- 菅原育子・片桐恵子 (2007). 中高年者の社会参加活動における人間関係ー親しさとその関連要因の検討ー 老年社会科学, **29**, 355-365.
- 鈴木 薫・鎌田雅史・淵上克義 (2008). 養護教諭の自己効力感の形成に及ぼす学校組織特性の影響③ 日本教育心理学会第50回総会発表論文集, 544.
- 鈴木 忠 (2008). 生涯発達のダイナミクスー知の多様性 生きかたの可塑性ー 東京大学出版会
- 高木 亮・淵上克義・田中宏二 (2008). 教師の職務葛藤とキャリア適応力のストレス反応に与える影響の検討ー年代ごとの影響の比較を中心にー 教育心理学研究, **56**, 230-242.
- 高木 亮・田中宏二 (2008). 教師のキャリア適応力が職業ストレスに与える影響ー「教職員ストレスチェッカー」の検討ー 日本教育心理学会第50回総会発表論文集, 256.
- 高田利武 (2007). 日本人青年と中高年層における相互独立的・相互協調的自己スキーマの形成 心理学研究, **78**, 495-503.
- 田村節子・石隈利紀 (2007). 保護者はクライアントから子どもの援助のパートナーへとどのように変容するかー母親の手記の質的分析ー 教育心理学研究, **55**, 438-450.
- 所 正文 (2008). 高齢ドライバーの運転免許更新をめぐる問題 老年社会科学, **30**, 98-105.
- 都丸けい子・庄司一子 (2008). 中学校教師の生徒認知の特徴と生徒との関係における悩みに対する教師支援への活用ー生徒との関係における悩みを契機とした「教師の成長・発達モデル」を基にー 日本教育心理学会第50回総会発表論文集, 234.
- 上村恵津子・石隈利紀 (2007). 保護者面談における教師の連携構築プロセスに関する研究 教育心理学研究, **55**, 560-572.
- 上村恵津子・吉田佳保里 (2008). 知的障害施設で働く援助者のストレス認知ー曖昧な状況への耐性との関連ー 日本教育心理学会第50回総会発表論文集, 643.
- 鵜川華奈・岡崎琴恵・伊藤亜矢子 (2008). 教師のエンパワーメントを促進する学校職業環境の構築に向けて②一面接調査を通じた教師の認知する職場環境構成要素の分析ー 日本教育心理学会第50回総会発表論文集, 793.
- 浦野裕司 (2008). 若手教師への学級経営に関する研修の効果ー教師用 RCRT を活用した事例の検討ー 日本教育心理学会第50回総会発表論文集, 253.
- 橋木てる子・内藤佳津雄・長嶋紀一 (2008). 介護結果に対する原因帰属が介護負担感に及ぼす影響ー認知症介護をしている家族の場合ー 老年社会科学, **29**, 493-505.
- 渡辺恭子 (2008). 老年期認知症患者を対象とした音楽療法に関する研究 風間書房
- 山本博樹 (2008). 教材の理解支援を実現する階層構造化の標識化ー「学習者の論理」と「教材の論理」に合う標識化の様式ー 日本教育心理学会第50回総会発表論文集, 583.
- 山崎幸子・橋本美芽・蘭牟田洋美・繁田雅弘・芳賀 博・安村誠司 (2008). 都市部在住高齢者における閉じこもりの出現率および住環境を主とした関連要因 老

教育心理学年報 第48集

- 年社会科学, **30**, 58-68.
- 矢野善夫・落合正行 (1991). 発達心理学への招待—人間発達の全体像をさぐる— 新心理学ライブラリサイエンス社
- 矢富直美 (編著)・杉山美香・宮前史子 (2007). 失敗しない認知症予防の進め方—行動変容とソーシャル・マーケティングの理論と実践— 真興交易(株)医書出版部